

平成 30 年 度

敦賀市各会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 31 号

令和元年8月26日

敦賀市長 淵 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 有 馬 茂 人

平成30年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2
4 審査の結果	2
(1) 決算の概要	2
1) 総括	2
ア 決算規模	4
イ 決算収支状況	5
ウ 予算の執行状況	6
エ 公債費の償還状況	7
オ 財政の構造	7
2) 一般会計	14
ア 決算概要	14
イ 歳入	14
ウ 歳出	20
3) 特別会計	22
ア 港湾施設事業特別会計	24
イ 国民健康保険(事業勘定の部)特別会計	25
ウ 国民健康保険(施設勘定の部)特別会計	27
エ 介護保険特別会計	28
オ 産業団地整備事業特別会計	30
カ 後期高齢者医療特別会計	31
4) 各基金運用状況	33
5) 財産に関する調書	34
(2) むすび	36

資 料

附表 1 市税決算の最近5か年における比較表	40
〃 2 市税の税目別年度別伸長表	40
〃 3 一般会計・特別会計節別歳出比較表	42
〃 4 一般会計歳出決算不用額調	44
〃 5 特別会計歳出決算不用額調	48

平成30年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成30年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

平成30年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計歳入歳出決算

平成30年度敦賀市国民健康保険(施設勘定の部)特別会計歳入歳出決算

平成30年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金

平成30年度敦賀市土地開発基金運用状況

平成30年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

平成30年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和元年8月2日から令和元年8月20日まで

3 審査の方法

審査は、平成30年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数が正確であるか、予算執行状況の適否についてこれを行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。
また、各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

(1) 決算の概要

1) 総括

平成30年度における一般会計、特別会計を総括した予算現額は、45,892,674,122円（一般会計31,599,342,567円、各特別会計14,293,331,555円）で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表決算収支総括表に示すとおりであり、決算総額は、歳入45,521,715,978円、歳出43,584,542,637円で、歳入歳出差引額1,937,173,341円（一般会計1,803,964,803円、各特別会計133,208,538円）の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源120,949,028円を除いた1,816,224,313円を令和元年度へ繰り越している。

また、各会計の収支の均衡が保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

なお、平成30年度から、これまで特別会計であった下水道事業、漁業集落環境整備事業及び農業集落排水事業の各会計は、公営企業会計へ移行した。また、都市計画土地地区画整理事業会計は平成29年度をもって廃止となっている。このため、本意見書における特別会計及び特別会計を含む各数値の過年度との比較については、単純に数値のみを比較したものがあ

決算収支総括表

第1表

(単位：円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額(A)	翌年度へ 繰越すべき 繰越財 源額(B)	実質収支 (A-B)=(C)	前年度実質 収 支(D)	単年度収支 (C-D)=(E)
一般会計		31,385,100,810	29,581,136,007	1,803,964,803	116,749,029	1,687,215,774	1,470,018,116	217,197,658
特別 会計	港湾施設事業	24,181,637	24,181,637	0	0	0	0	-
	都市計画土地 区画整理事業	-	-	-	-	-	(0)	-
	国民健康保険 (事業勘定の部)	6,553,354,748	6,549,977,817	3,376,931	0	3,376,931	2,857,967	518,964
	国民健康保険 (施設勘定の部)	26,183,853	26,183,853	0	0	0	0	-
	下水道事業	-	-	-	-	-	(35,436,007)	-
	漁業集落環境 整備事業	-	-	-	-	-	(650)	-
	農業集落排水事業	-	-	-	-	-	(396,306)	-
	介護保険	6,094,862,334	5,969,266,376	125,595,958	0	125,595,958	90,488,963	35,106,995
	産業団地整備事業	694,498,087	690,298,088	4,199,999	4,199,999	0	0	-
	後期高齢者医療	743,534,509	743,498,859	35,650	0	35,650	0	35,650
	小計	14,136,615,168	14,003,406,630	133,208,538	4,199,999	129,008,539	93,346,930 (129,179,893)	35,661,609
合計	45,521,715,978	43,584,542,637	1,937,173,341	120,949,028	1,816,224,313	1,563,365,046 (1,599,198,009)	252,859,267	

※ 平成30年度当初から下水道事業、漁業集落環境整備事業、農業集落排水事業は公営企業会計へ移行したため、前年度実質収支を単年度収支の算定に反映させていない。

(単位：円)

区分		財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国・県支出金	地方債	その他	
一般会計		繰越明許費	1,280,582,643	0	756,716,000	390,600,000	16,517,614	116,749,029
特別 会計	産業団地整備事業	繰越明許費	4,199,999	4,199,999	0	0	0	0

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は第2表のとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
30年度	一般会計	31,599,342,567	31,385,100,810	29,581,136,007	1,803,964,803	99.32	93.61
	特別会計	14,293,331,555	14,136,615,168	14,003,406,630	133,208,538	98.90	97.97
	合 計	45,892,674,122	45,521,715,978	43,584,542,637	1,937,173,341	99.19	94.97
29年度	一般会計	28,822,443,894	28,708,221,138	27,124,933,455	1,583,287,683	99.60	94.11
	特別会計	18,812,601,200	18,585,137,264	18,425,881,816	159,255,448	98.79	97.94
	合 計	47,635,045,094	47,293,358,402	45,550,815,271	1,742,543,131	99.28	95.62
前年度比較増減額		△1,742,370,972	△1,771,642,424	△1,966,272,634	194,630,210	—	—

総計決算額は、歳入45,521,715,978円、歳出43,584,542,637円で、前年度に比べ、歳入が1,771,642,424円、歳出が1,966,272,634円それぞれ減少している。

なお、総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を引いた純計決算額は、第3表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	31,385,100,810	14,136,615,168	45,521,715,978
	繰 入 額	0	1,471,261,000	1,471,261,000
	純計決算額	31,385,100,810	12,665,354,168	44,050,454,978
歳 出	決 算 額	29,581,136,007	14,003,406,630	43,584,542,637
	繰 出 額	1,471,261,000	0	1,471,261,000
	純計決算額	28,109,875,007	14,003,406,630	42,113,281,637
歳入歳出差引額		3,275,225,803	△1,338,052,462	1,937,173,341

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は44,050,454,978円、歳出決算額は42,113,281,637円で、歳入歳出差引額は1,937,173,341円となっている。

イ 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表のとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,937,173,341円の黒字となっている。形式収支を前年度の1,742,543,131円と比較すると、194,630,210円の増加である。

次に、繰越明許の翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は1,816,224,313円の黒字であり、内訳は、一般会計1,687,215,774円、特別会計129,008,539円である。

また、単年度収支は252,859,267円の黒字で、内訳は、一般会計が217,197,658円、特別会計が35,661,609円となっている。

決算収支の推移

第4表

(単位：円)

区 分	形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支	
28年度	一般会計	1,562,143,314	1,384,903,420	△134,341,613
	特別会計	149,563,183	147,839,983	18,802,476
	合 計	1,711,706,497	1,532,743,403	△115,539,137
29年度	一般会計	1,583,287,683	1,470,018,116	85,114,696
	特別会計	159,255,448	129,179,893	△18,660,090
	合 計	1,742,543,131	1,599,198,009	66,454,606
30年度	一般会計	1,803,964,803	1,687,215,774	217,197,658
	特別会計	133,208,538	129,008,539	35,661,609
	合 計	1,937,173,341	1,816,224,313	252,859,267

なお、翌年度繰越額は次表のとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種 別	項	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	繰越明許費	総務管理費	原子力防護対策施設等整備事業	303,000,000
		社会福祉費	子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業	3,772,000
		児童福祉費	私立保育園施設整備等事業費補助金	147,565,000
		清掃費	一般廃棄物最終処分場整備事業	11,793,600
		農業費	植物工場整備事業費補助金	5,634,000
		道路橋りょう費	市道西浦2号線整備事業	14,944,614
			橋りょう診断事業	4,536,000
			橋りょう新設改良事業	19,867,000
		港湾費	みなと賑わい推進事業	790,000
		都市計画費	駅前立体駐車場整備事業	298,883,996
			北陸新幹線駅周辺施設整備事業	175,305,000
			北陸新幹線駅周辺道路整備事業	179,760,040
			北陸新幹線建設事業費負担金	29,404,393
		小学校費	小学校給排水設備改修事業	56,070,000
			小学校空調設備改修事業	19,975,000
		中学校費	中学校空調設備改修事業	5,992,000
幼稚園費	幼稚園空調設備改修事業	1,997,000		
社会教育費	氣比神宮文化財保存修理事業費補助金	1,293,000		
		小 計		1,280,582,643
特 別 会 計	繰越明許費	産業団地整備事業費	第2産業団地整備事業	4,199,999
		小 計		4,199,999
		合 計		1,284,782,642

ウ 予算の執行状況

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、45,892,674,122円で、前年度に比べ1,742,370,972円(3.66%)減少している。

歳入は、収入済額45,521,715,978円で、前年度に比べ1,771,642,424円(3.75%)減少している。予算現額に対する執行率は99.19%である。

調定額は、50,206,038,392円で、前年度に比べ2,408,741,858円(4.58%)減少している。

収入未済額は、4,528,303,439円で、前年度に比べ600,853,048円(11.71%)減少している。

不納欠損額は、156,018,975円で、前年度に比べ36,246,386円(18.85%)減少している。

歳出は、支出済額43,584,542,637円で、前年度に比べ1,966,272,634円(4.32%)減少している。予算現額に対する執行率は94.97%である。

翌年度繰越額の1,284,782,642円は、一般会計の総務管理費303,000,000円、社会福祉費3,772,000円、児童福祉費147,565,000円、清掃費11,793,600円、農業費5,634,000円、道路橋りょう費39,347,614円、港湾費790,000円、都市計画費683,353,429円、小学校費76,045,000円、中学校費5,992,000円、幼稚園費1,997,000円、社会教育費1,293,000円と特別会計の産業団地整備事業費4,199,999円である。

不用額は、1,023,348,843円で、前年度に比べ49,057,142円(5.04%)増加している。

予算の執行状況

第5表

(単位：円)

区 分	30年度			29年度			
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	
歳入歳出予算現額	31,599,342,567	14,293,331,555	45,892,674,122	28,822,443,894	18,812,601,200	47,635,045,094	
歳入の部	調定額	35,084,374,466	15,121,663,926	50,206,038,392	32,674,178,384	19,940,601,866	52,614,780,250
	収入済額	31,385,100,810	14,136,615,168	45,521,715,978	28,708,221,138	18,585,137,264	47,293,358,402
	収入未済額	3,621,024,754	907,278,685	4,528,303,439	3,881,549,016	1,247,607,471	5,129,156,487
	不納欠損額	78,248,902	77,770,073	156,018,975	84,408,230	107,857,131	192,265,361
歳出の部	支出済額	29,581,136,007	14,003,406,630	43,584,542,637	27,124,933,455	18,425,881,816	45,550,815,271
	翌年度繰越額	1,280,582,643	4,199,999	1,284,782,642	945,762,567	164,175,555	1,109,938,122
	不用額	737,623,917	285,724,926	1,023,348,843	751,747,872	222,543,829	974,291,701

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

公債費の状況(普通会計)

第6表

(単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		30年度	29年度	
公債費償還	総 額	1,983,417	1,909,232	74,185
	一般財源充当額	1,868,212	1,777,516	90,696

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した区分をいう。

28、29年度においては、一般会計と都市計画土地地区画整理事業特別会計を合算したものであったが、30年度においては、一般会計のみとなった。

① 歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

自主財源・依存財源比較

第7表

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	17,820,217	56.8	17,167,423	59.8	17,469,597	61.0
依 存 財 源	13,564,884	43.2	11,550,086	40.2	11,156,916	39.0
計	31,385,101	100.0	28,717,509	100.0	28,626,513	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入比較

第8表

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	20,510,419	65.4	20,135,533	70.1	19,995,376	69.8
臨 時 的 収 入	10,874,682	34.6	8,581,976	29.9	8,631,137	30.2
計	31,385,101	100.0	28,717,509	100.0	28,626,513	100.0

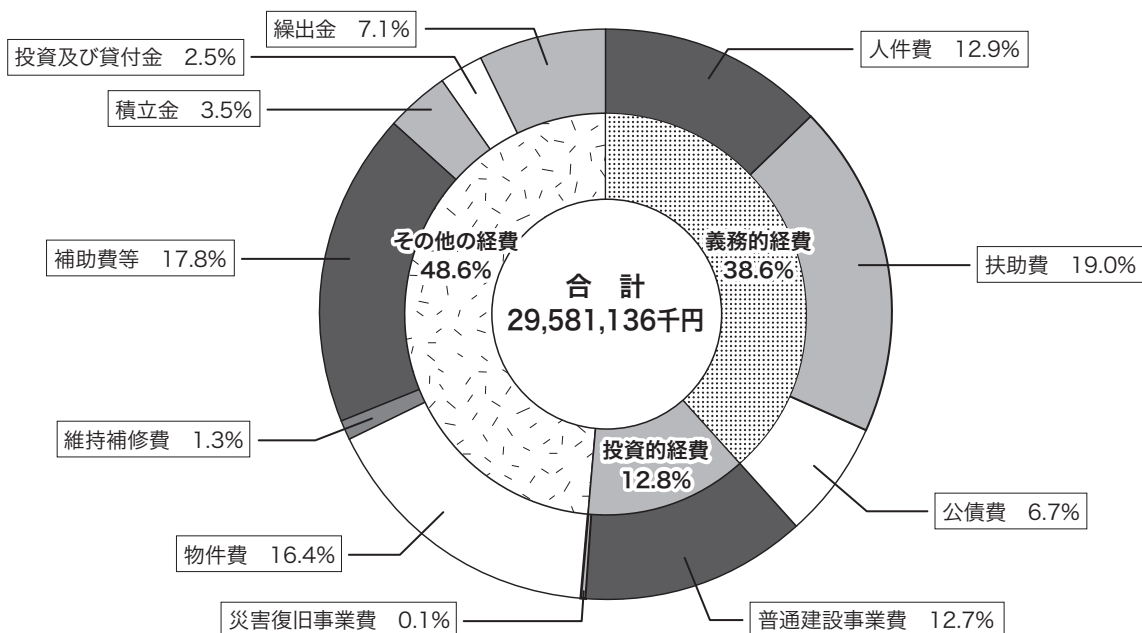
② 歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表 普通会計性質別歳出比較 (単位：千円・%)

区 分		30年度		29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,816,770	12.9	3,869,971	14.3	△53,201	△1.4
	扶助費	5,627,719	19.0	5,475,857	20.2	151,862	2.8
	公債費	1,983,417	6.7	1,909,232	7.0	74,185	3.9
	計	11,427,906	38.6	11,255,060	41.5	172,846	1.5
投資的経費	普通建設事業費	3,742,065	12.7	2,580,766	9.5	1,161,299	45.0
	補助事業	1,536,989	5.2	933,394	3.4	603,595	64.7
	単独事業	1,928,536	6.5	1,378,725	5.1	549,811	39.9
	県営負担金	276,540	1.0	268,647	1.0	7,893	2.9
	災害復旧事業費	28,368	0.1	63,473	0.2	△35,105	△55.3
	計	3,770,433	12.8	2,644,239	9.7	1,126,194	42.6
その他の経費	物件費	4,848,488	16.4	4,842,156	17.8	6,332	0.1
	維持補修費	381,568	1.3	672,141	2.5	△290,573	△43.2
	補助費等	5,276,099	17.8	3,423,929	12.6	1,852,170	54.1
	一部事務組合に対するもの	983,569	3.3	893,278	3.3	90,291	10.1
	積立金	1,044,883	3.5	729,478	2.7	315,405	43.2
	投資及び貸付金	732,300	2.5	422,300	1.6	310,000	73.4
	繰出金	2,099,459	7.1	3,144,919	11.6	△1,045,460	△33.2
	計	14,382,797	48.6	13,234,923	48.8	1,147,874	8.7
歳出合計		29,581,136	100.0	27,134,222	100.0	2,446,914	9.0
経常経費充当一般財源額		15,335,673	—	14,891,490	—	444,183	3.0

平成30年度普通会計性質別歳出決算構成比率



③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

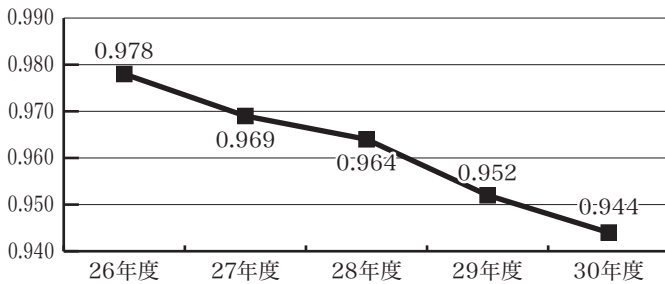
i 財政力指数

財政力指数の推移

第10表

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額(A)	11,196,041	11,055,830	11,245,897	10,858,094	10,876,451
基準財政需要額(B)	11,443,285	11,537,537	11,749,596	11,549,533	11,635,464
単年度財政力指数(A/B)	0.978	0.958	0.957	0.940	0.935
財政力指数(3か年平均)	0.978	0.969	0.964	0.952	0.944



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

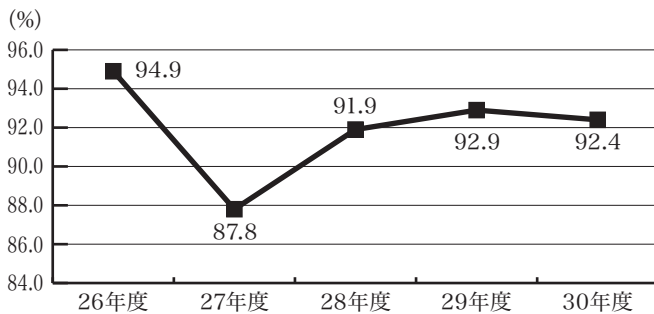
ii 経常収支比率

経常収支比率の推移

第11表

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債及び臨時財政対策債を含む)	15,782,582	16,845,610	16,018,549	16,034,832	16,598,333
経常一般財源等の経常費充当額(B)	14,981,720	14,793,172	14,727,083	14,891,490	15,335,673
経常収支比率(B/A)	94.9	87.8	91.9	92.9	92.4



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

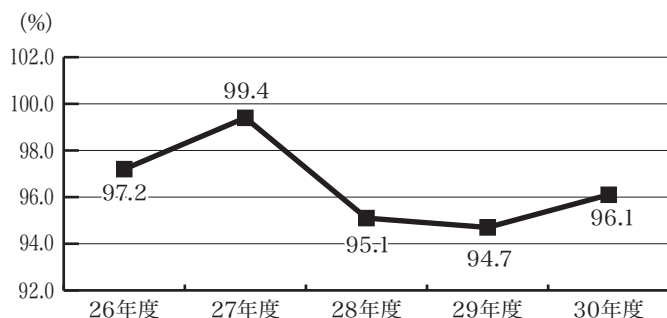
iii 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

第12表

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源等収入額(A)	15,075,382	15,742,610	15,130,849	15,084,832	15,398,333
標準財政規模(B)	15,510,659	15,839,545	15,914,651	15,931,159	16,017,973
経常一般財源比率(A/B)	97.2	99.4	95.1	94.7	96.1



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

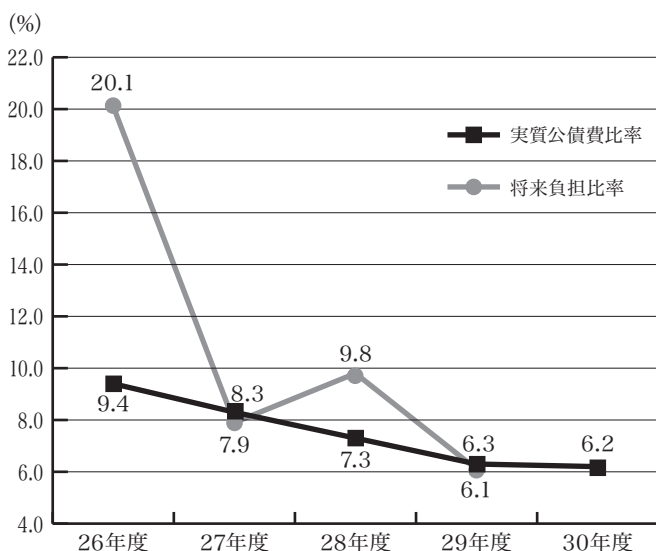
iv 実質公債費比率等

実質公債費比率等の比較

第13表

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質公債費比率	9.4	8.3	7.3	6.3	6.2
将来負担比率	20.1	7.9	9.8	6.1	—



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。30年度は6.2%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。30年度は、将来負担すべき実質的な債務負担がなくなり、比率は算定されない。

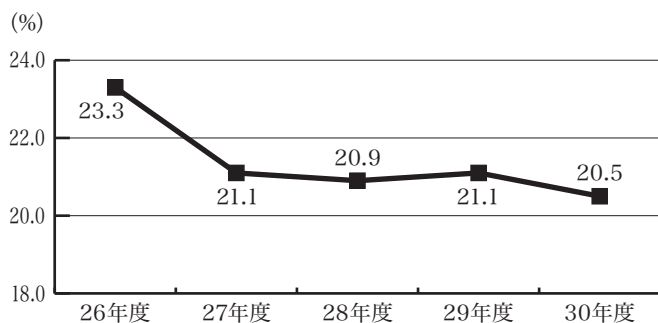
v 人件費比率

人件費比率の推移

第14表

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源等収入額(A)	15,075,382	15,742,610	15,130,849	15,084,832	15,398,333
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,508,924	3,327,858	3,159,589	3,176,354	3,161,854
人件費比率(B/A)	23.3	21.1	20.9	21.1	20.5



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費性が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			30年度
		30年度	29年度	対前年度比	
一 般 会 計		31,599,342,567	28,822,443,894	9.63	31,385,100,810
特 別 会 計	港湾施設事業	25,603,000	22,690,000	12.84	24,181,637
	都市計画土地区画整理事業	—	166,789,200	皆減	—
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,726,746,000	7,538,530,000	△10.77	6,553,354,748
	国民健康保険(施設勘定の部)	26,691,000	26,957,000	△0.99	26,183,853
	下水道事業	—	2,967,932,000	皆減	—
	漁業集落環境整備事業	—	34,462,000	皆減	—
	農業集落排水事業	—	155,452,000	皆減	—
	介護保険	6,068,170,000	6,091,023,000	△0.38	6,094,862,334
	産業団地整備事業	699,949,555	1,121,423,000	△37.58	694,498,087
	後期高齢者医療	746,172,000	687,343,000	8.56	743,534,509
	小 計	14,293,331,555	18,812,601,200	△24.02	14,136,615,168
合 計	45,892,674,122	47,635,045,094	△3.66	45,521,715,978	

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		31,385,100,810	0	31,385,100,810
特 別 会 計	港湾施設事業	24,181,637	3,945,970	20,235,667
	国民健康保険(事業勘定の部)	6,553,354,748	412,773,059	6,140,581,689
	国民健康保険(施設勘定の部)	26,183,853	0	26,183,853
	介護保険	6,094,862,334	853,951,000	5,240,911,334
	産業団地整備事業	694,498,087	39,722,532	654,775,555
	後期高齢者医療	743,534,509	160,868,439	582,666,070
	小 計	14,136,615,168	1,471,261,000	12,665,354,168
合 計	45,521,715,978	1,471,261,000	44,050,454,978	

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
29年度	対前年度比	30年度	29年度	対前年度比
28,708,221,138	9.32	29,581,136,007	27,124,933,455	9.06
22,499,225	7.48	24,181,637	22,499,225	7.48
165,604,090	皆減	—	165,604,090	皆減
7,519,131,176	△12.84	6,549,977,817	7,516,273,209	△12.86
26,037,930	0.56	26,183,853	26,037,930	0.56
2,852,059,989	皆減	—	2,816,623,982	皆減
33,034,504	皆減	—	33,033,854	皆減
151,459,076	皆減	—	151,062,770	皆減
6,064,251,597	0.50	5,969,266,376	5,973,762,634	△0.08
1,064,962,147	△34.79	690,298,088	1,034,886,592	△33.30
686,097,530	8.37	743,498,859	686,097,530	8.37
18,585,137,264	△23.94	14,003,406,630	18,425,881,816	△24.00
47,293,358,402	△3.75	43,584,542,637	45,550,815,271	△4.32

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	純 計 (B) - (D)
29,581,136,007	1,471,261,000	28,109,875,007	1,803,964,803	3,275,225,803
24,181,637	0	24,181,637	0	△3,945,970
6,549,977,817	0	6,549,977,817	3,376,931	△409,396,128
26,183,853	0	26,183,853	0	0
5,969,266,376	0	5,969,266,376	125,595,958	△728,355,042
690,298,088	0	690,298,088	4,199,999	△35,522,533
743,498,859	0	743,498,859	35,650	△160,832,789
14,003,406,630	0	14,003,406,630	133,208,538	△1,338,052,462
43,584,542,637	1,471,261,000	42,113,281,637	1,937,173,341	1,937,173,341

2) 一般会計

ア 決算概要

本年度の一般会計決算状況は、予算現額31,599,342,567円に対し、決算額は、歳入31,385,100,810円、歳出29,581,136,007円で、前年度に比べ歳入で2,676,879,672円、歳出で2,456,202,552円の増加である。

歳入歳出差引残額1,803,964,803円の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源額116,749,029円を除いた1,687,215,774円が本年度の実質収支額であり、これは前年度の実質収支額1,470,018,116円と比べると217,197,658円(14.78%)の増加となっている。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 D	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
28 年 度	27,987,917,857	28,494,979,958	26,932,836,644	1,562,143,314	100.00	100.00	100.00	100.00
29 年 度	28,822,443,894	28,708,221,138	27,124,933,455	1,583,287,683	102.98	100.75	100.71	101.35
30 年 度	31,599,342,567	31,385,100,810	29,581,136,007	1,803,964,803	112.90	110.14	109.83	115.48
前年度比較増減	2,776,898,673	2,676,879,672	2,456,202,552	220,677,120	-	-	-	-

イ 歳 入

① 決算状況

本年度一般会計の歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額31,599,342,567円に対し、収入済額は31,385,100,810円で、前年度に比べ2,676,879,672円(9.32%)の増加であり、不納欠損額は78,248,902円となっている。

不納欠損額の内訳は、市税75,713,789円(個人市民税23,571,064円、法人市民税1,960,000円、固定資産税42,642,846円、軽自動車税1,926,850円、特別土地保有税2,676,300円、都市計画税2,936,729円)、使用料及び手数料2,535,113円である。

収入未済額は、3,621,024,754円であり、前年度3,881,549,016円に比べ260,524,262円(6.71%)の減少となっている。収入未済額のうち、市税が924,188,533円で25.52%を占めている。なお、翌年度繰越額の特定期源として1,163,833,614円(32.14%)も収入未済額に含まれている。

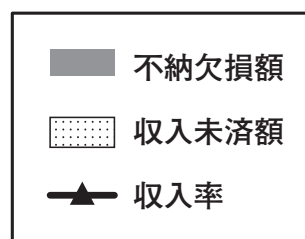
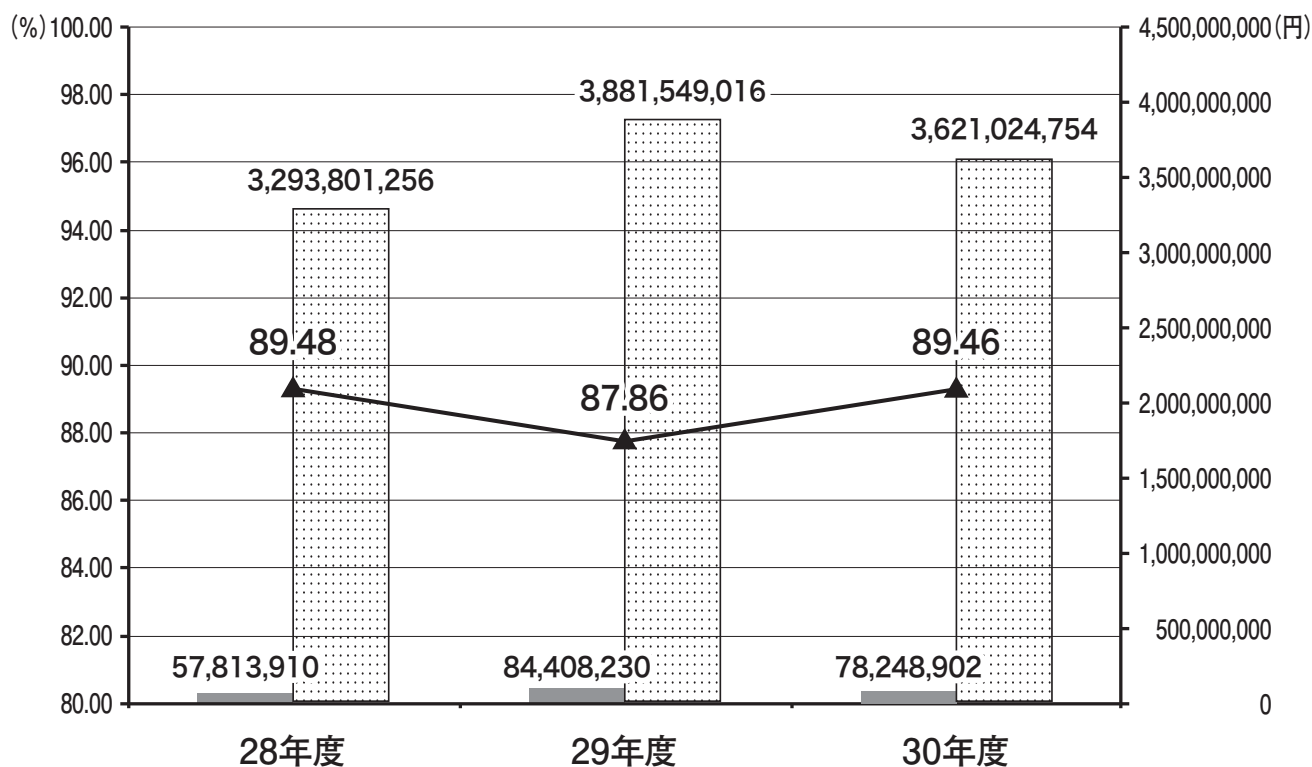
また、調定額に対する収入率は89.46%であり、前年度(87.86%)に比べ1.6ポイント高くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度	27,987,917,857	31,846,595,124	28,494,979,958	57,813,910	3,293,801,256	101.81	89.48
29 年 度	28,822,443,894	32,674,178,384	28,708,221,138	84,408,230	3,881,549,016	99.60	87.86
30 年 度	31,599,342,567	35,084,374,466	31,385,100,810	78,248,902	3,621,024,754	99.32	89.46
前年度比較増減	2,776,898,673	2,410,196,082	2,676,879,672	△6,159,328	△260,524,262	△0.28	1.60

不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



②款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、第16表一般会計款別歳入一覧表に示すとおりである。

款別の収入済額構成比率の高いものをみると、市税42.85%、国庫支出金16.99%、県支出金9.08%、市債8.09%、繰越金5.04%、地方消費税交付金4.00%、諸収入4.00%、地方交付税3.62%、使用料及び手数料2.80%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、p.17の第17表に示すとおり、国庫支出金793,022,566円、市債659,100,000円、県支出金498,399,945円、諸収入351,118,644円、市税204,328,930円、財産収入73,740,330円、地方交付税60,365,000円、地方消費税交付金52,248,000円、寄付金50,203,497円、分担金及び負担金24,922,891円、繰越金21,144,369円、自動車取得税交付金13,563,000円がそれぞれ大きく増加している。

一方、繰入金84,149,686円、株式譲渡所得割交付金17,691,000円、使用料及び手数料13,666,402円、配当割交付金10,401,000円がそれぞれ大きく減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 済 額 の 構 成 比 率
市 税	12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307	75,713,789	924,188,533	106.89	93.08	42.85
地 方 譲 与 税	208,001,000	217,471,889	217,471,889	0	0	104.55	100.00	0.69
利 子 割 交 付 金	15,000,000	20,137,000	20,137,000	0	0	134.25	100.00	0.06
配 当 割 交 付 金	50,000,000	38,289,000	38,289,000	0	0	76.58	100.00	0.12
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	32,920,000	32,920,000	0	0	329.20	100.00	0.11
地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000,000	1,256,777,000	1,256,777,000	0	0	104.73	100.00	4.00
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	11,888,478	11,888,478	0	0	118.88	100.00	0.04
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,000,000	67,364,000	67,364,000	0	0	320.78	100.00	0.22
地 方 特 例 交 付 金	43,000,000	50,950,000	50,950,000	0	0	118.49	100.00	0.16
地 方 交 付 税	1,009,013,000	1,135,291,000	1,135,291,000	0	0	112.52	100.00	3.62
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	7,678,000	7,678,000	0	0	95.98	100.00	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	179,025,000	168,188,755	153,218,541	0	14,970,214	85.58	91.10	0.49
使 用 料 及 び 手 数 料	908,302,000	979,728,046	879,411,399	2,535,113	97,781,534	96.82	89.76	2.80
国 庫 支 出 金	5,838,785,000	5,767,689,167	5,333,535,167	0	434,154,000	91.35	92.47	16.99
県 支 出 金	3,236,707,000	3,172,569,205	2,850,007,205	0	322,562,000	88.05	89.83	9.08
財 産 収 入	132,236,000	139,033,650	138,217,170	0	816,480	104.52	99.41	0.44
寄 附 金	177,517,000	177,605,463	177,605,463	0	0	100.05	100.00	0.57
繰 入 金	190,903,000	187,095,071	187,095,071	0	0	98.01	100.00	0.60
繰 越 金	1,583,287,567	1,583,287,683	1,583,287,683	0	0	100.00	100.00	5.04
諸 収 入	1,220,853,000	2,692,561,430	1,256,609,437	0	1,435,951,993	102.93	46.67	4.00
市 債	2,975,700,000	2,929,100,000	2,538,500,000	0	390,600,000	85.31	86.66	8.09
合 計	31,599,342,567	35,084,374,466	31,385,100,810	78,248,902	3,621,024,754	99.32	89.46	100.00

③ 財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、第17表 一般会計自主財源及び依存財源別比較表に示すとおりである。

本年度の自主財源は17,824,292,071円、依存財源は13,560,808,739円で、前年度に比べ自主財源が627,642,573円(3.65%)増加し、依存財源が2,049,237,099円(17.80%)増加している。その歳入総額の占める割合は、自主財源が56.79%で、前年度に比べ3.11ポイント低く、依存財源は43.21%で、前年度に比べ3.11ポイント高くなっている。

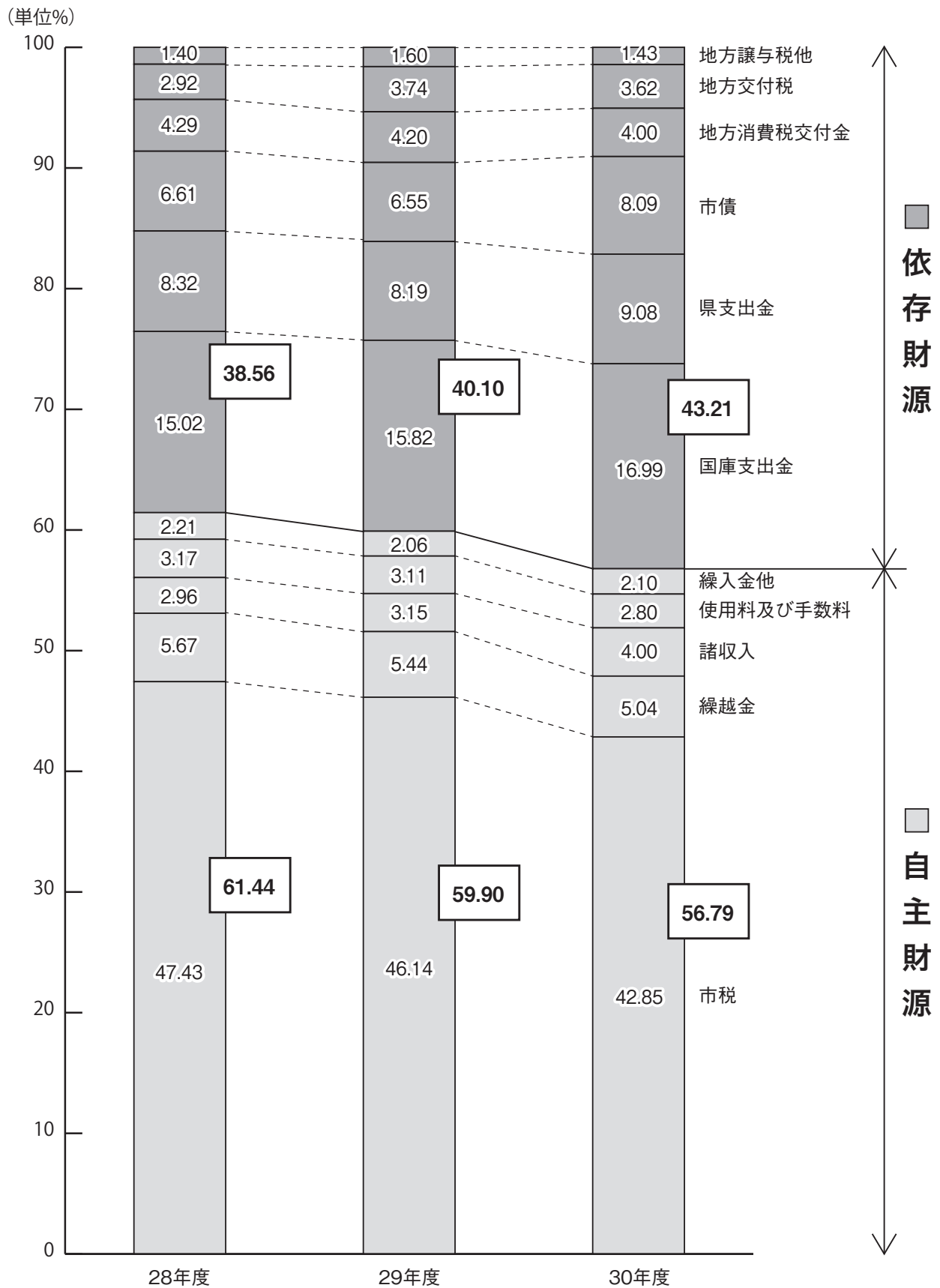
一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		30年度	29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度	前年度比較
自 主 財 源	市 税	13,448,847,307	13,244,518,377	204,328,930	1.54	42.85	46.14	△3.29
	分担金及び負担金	153,218,541	128,295,650	24,922,891	19.43	0.49	0.45	0.04
	使用料及び手数料	879,411,399	893,077,801	△13,666,402	△1.53	2.80	3.11	△0.31
	財 産 収 入	138,217,170	64,476,840	73,740,330	114.37	0.44	0.22	0.22
	寄 附 金	177,605,463	127,401,966	50,203,497	39.41	0.57	0.44	0.13
	繰 入 金	187,095,071	271,244,757	△84,149,686	△31.02	0.60	0.95	△0.35
	繰 越 金	1,583,287,683	1,562,143,314	21,144,369	1.35	5.04	5.44	△0.40
	諸 収 入	1,256,609,437	905,490,793	351,118,644	38.78	4.00	3.15	0.85
	計	17,824,292,071	17,196,649,498	627,642,573	3.65	56.79	59.90	△3.11
	依 存 財 源	地方譲与税	217,471,889	219,509,889	△2,038,000	△0.93	0.69	0.76
利子割交付金		20,137,000	23,986,000	△3,849,000	△16.05	0.06	0.08	△0.02
配当割交付金		38,289,000	48,690,000	△10,401,000	△21.36	0.12	0.17	△0.05
株式等譲渡所得割交付金		32,920,000	50,611,000	△17,691,000	△34.95	0.11	0.18	△0.07
地方消費税交付金		1,256,777,000	1,204,529,000	52,248,000	4.34	4.00	4.20	△0.20
ゴルフ場利用税交付金		11,888,478	11,285,890	602,588	5.34	0.04	0.04	—
自動車取得税交付金		67,364,000	53,801,000	13,563,000	25.21	0.22	0.19	0.03
地方特例交付金		50,950,000	43,545,000	7,405,000	17.01	0.16	0.15	0.01
地方交付税		1,135,291,000	1,074,926,000	60,365,000	5.62	3.62	3.74	△0.12
交通安全対策特別交付金		7,678,000	9,168,000	△1,490,000	△16.25	0.03	0.03	—
国庫支出金		5,333,535,167	4,540,512,601	793,022,566	17.47	16.99	15.82	1.17
県 支 出 金		2,850,007,205	2,351,607,260	498,399,945	21.19	9.08	8.19	0.89
市 債		2,538,500,000	1,879,400,000	659,100,000	35.07	8.09	6.55	1.54
計	13,560,808,739	11,511,571,640	2,049,237,099	17.80	43.21	40.10	3.11	
合 計	31,385,100,810	28,708,221,138	2,676,879,672	9.32	100.00	100.00	—	

一般会計自主財源と依存財源の構成比率の推移



④ 市税収納状況

本年度の市税税目別収納状況は、第18表 市税収納状況に示すとおりである。

市税の収入済額は13,448,847,307円で、歳入決算額の42.85%であり、その比率は前年度(46.14%)に比べ3.29ポイント低くなっている。

本年度の市税の収入率は93.08%であり、前年度(92.57%)に比べ0.51ポイント高くなっている。

次に収入未済額は924,188,533円であり、前年度(980,012,463円)に比べ55,823,930円(5.70%)減少している。

入湯税の収入率が例年に比べ極端に低くなっている。収入率向上に努められたい。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
個人市民税	3,458,588,000	3,996,624,779	3,675,247,501	91.96	23,571,064	297,806,214
法人市民税	686,928,000	939,357,982	903,251,873	96.16	1,960,000	34,146,109
固定資産税	7,172,078,000	8,157,675,060	7,604,282,444	93.22	42,642,846	510,749,770
国有資産等所在市交付金	15,105,000	15,105,600	15,105,600	100.00	0	0
軽自動車税	177,583,000	214,303,956	190,760,935	89.01	1,926,850	21,616,171
市たばこ税	510,326,000	509,814,428	509,814,428	100.00	0	0
鉱産税	313,000	361,178	361,178	100.00	0	0
特別土地保有税	1,000	7,058,500	0	0.00	2,676,300	4,382,200
入湯税	25,006,000	23,251,350	3,187,350	13.71	0	20,064,000
都市計画税	536,085,000	585,196,796	546,835,998	93.44	2,936,729	35,424,069
合 計	12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307	93.08	75,713,789	924,188,533
現年課税分	12,462,211,000	13,468,791,171	13,293,398,101	98.70	207,011	175,186,059
滞納繰越分	119,802,000	979,958,458	155,449,206	15.86	75,506,778	749,002,474

市税の税目別の収入未済額を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
個人市民税	297,806,214	334,593,419	△36,787,205	△10.99
法人市民税	34,146,109	36,456,882	△2,310,773	△6.34
固定資産税	510,749,770	542,159,160	△31,409,390	△5.79
軽自動車税	21,616,171	21,126,756	489,415	2.32
特別土地保有税	4,382,200	7,058,500	△2,676,300	△37.92
入湯税	20,064,000	1,286,550	18,777,450	1,459.52
都市計画税	35,424,069	37,331,196	△1,907,127	△5.11
合 計	924,188,533	980,012,463	△55,823,930	△5.70

なお、最近5か年の市税決算状況は、p.40の附表1、税目別伸長状況は、p.40の附表2のとおりである。

本年度における各税目別の収入済額を前年度と比較すると、p.40の附表2のとおり、法人市民税128,211,706円(14.93%)、個人市民税72,137,888円(2.05%)、固定資産税20,411,896円(0.25%)、軽自動車税9,409,096円(6.38%)がそれぞれ大きく増加している。

一方、入湯税18,530,250円(70.92%)、都市計画税8,157,536円(1.43%)がそれぞれ大きく減少している。

ウ 歳 出

① 決算状況

本年度一般会計の歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額31,599,342,567円に対し、支出済額は29,581,136,007円であり、前年度に比べ2,456,202,552円(9.06%)の増加となったが、執行率は93.61%で前年度より0.5ポイント低くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B/A)
28 年 度	27,987,917,857	26,932,836,644	388,557,894	666,523,319	96.23
29 年 度	28,822,443,894	27,124,933,455	945,762,567	751,747,872	94.11
30 年 度	31,599,342,567	29,581,136,007	1,280,582,643	737,623,917	93.61
前年度比較増減	2,776,898,673	2,456,202,552	334,820,076	△14,123,955	△0.50

② 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表 一般会計款別歳出一覧表に示すとおりである。

款別支出済額の構成比率の高いものをみると、民生費 32.84%、教育費 14.44%、土木費 12.96%、総務費 12.83%等となっている。

支出済額を前年度と比較すると土木費 614,632,982 円 (19.09%)、総務費 600,676,958 円 (18.81%)、教育費 443,191,131 円 (11.58%)、民生費 412,963,634 円 (4.44%)、商工費 377,963,702 円 (30.25%)、公債費 188,626,313 円 (10.51%)、消防費 88,213,000 円 (10.16%) がそれぞれ大きく増加している。

一方、農林水産業費 215,627,479 円 (38.05%)、災害復旧費 35,105,617 円 (55.31%)、衛生費 17,715,023 円 (0.68%) がそれぞれ大きく減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
議 会 費	280,972,000	0.89	277,524,946	0.94	98.77
総 務 費	4,182,729,000	13.24	3,794,485,309	12.83	90.72
民 生 費	10,208,030,000	32.30	9,714,118,964	32.84	95.16
衛 生 費	2,671,956,000	8.46	2,604,436,121	8.80	97.47
労 働 費	138,930,000	0.44	138,254,028	0.47	99.51
農 林 水 産 業 費	364,689,000	1.15	351,014,303	1.19	96.25
商 工 費	1,697,654,920	5.37	1,627,527,731	5.50	95.87
土 木 費	4,647,922,647	14.71	3,833,690,816	12.96	82.48
消 防 費	956,537,000	3.03	956,537,000	3.23	100.00
教 育 費	4,432,644,000	14.03	4,271,762,283	14.44	96.37
災 害 復 旧 費	29,291,000	0.09	28,367,603	0.10	96.85
公 債 費	1,985,987,000	6.28	1,983,416,903	6.70	99.87
予 備 費	2,000,000	0.01	0	—	—
合 計	31,599,342,567	100.00	29,581,136,007	100.00	93.61

③ 節別歳出状況

本年度の節別歳出状況は、p.42の附表3 一般会計・特別会計節別歳出比較表に示すとおりである。

④ 不用額の状況

本年度の不用総額は737,623,917円であり、予算現額31,599,342,567円に対する割合は2.34%であり、前年度(751,747,872円(2.61%))に比べ14,123,955円(1.88%)減少している。

不用額を款別に見ると、議会費3,447,054円、総務費85,243,691円、民生費342,574,036円、衛生費55,726,279円、労働費675,972円、農林水産業費8,040,697円、商工費70,127,189円、土木費90,740,788円、教育費75,554,717円、災害復旧費923,397円、公債費2,570,097円等となっている。

また、その内容を検討したところ、不用額の発生原因とその処理において不適当なものは認められなかった。

なお、節ごとの不用額50万円以上かつ執行率90%未満のものは、p.44の附表4 一般会計歳出決算不用額調に示すとおりである。

⑤ 予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用状況は次のとおりである。

流用総額は256,621,800円であり、歳出総額29,581,136,007円に対して0.87%であり、前年度(314,188,800円(1.16%))に比べ57,567,000円(18.32%)減少している。

また、予算流用件数は663件で、前年度(671件)に比べ8件減少し、その内訳は、目内流用が636件で187,547,800円、目外流用が27件で69,074,000円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額		前年度比較決算額		
金額	予算額対比	金額	予算額対比	前年度決算額	比較増減額	増減率
0	—	3,447,054	1.23	279,828,884	△2,303,938	△0.82
303,000,000	7.24	85,243,691	2.04	3,193,808,351	600,676,958	18.81
151,337,000	1.48	342,574,036	3.36	9,301,155,330	412,963,634	4.44
11,793,600	0.44	55,726,279	2.09	2,622,151,144	△17,715,023	△0.68
0	—	675,972	0.49	137,567,139	686,889	0.50
5,634,000	1.55	8,040,697	2.20	566,641,782	△215,627,479	△38.05
0	—	70,127,189	4.13	1,249,564,029	377,963,702	30.25
723,491,043	15.57	90,740,788	1.95	3,219,057,834	614,632,982	19.09
0	—	0	—	868,324,000	88,213,000	10.16
85,327,000	1.93	75,554,717	1.70	3,828,571,152	443,191,131	11.58
0	—	923,397	3.15	63,473,220	△35,105,617	△55.31
0	—	2,570,097	0.13	1,794,790,590	188,626,313	10.51
0	—	2,000,000	100.00	0	0	—
1,280,582,643	4.05	737,623,917	2.34	27,124,933,455	2,456,202,552	9.06

3) 特別会計

決算概要

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表 特別会計決算状況総括表に示すとおりである。

特別会計「6会計」の予算総額 14,293,331,555 円に対して、歳入決算額 14,136,615,168 円（執行率 98.90%）、歳出決算額 14,003,406,630 円（執行率 97.97%）で、歳入歳出差引 133,208,538 円の剰余金を生じた。

歳入についてみると、不納欠損額 77,770,073 円の内訳は、国民健康保険（保険税 56,998,273 円）、介護保険（保険料 16,591,350 円）、後期高齢者医療（保険料 4,180,450 円）である。

また、収入未済額 907,278,685 円の内訳は、国民健康保険（保険税 804,176,417 円、諸収入 1,651,921 円）、介護保険（保険料 93,844,317 円）、後期高齢者医療（保険料 7,606,030 円）である。

一方、歳出についてみると、翌年度への繰越額は、産業団地整備事業 4,199,999 円である。

第20表

特別会計決算状況総括表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)
港湾施設事業	25,603,000	24,181,637	24,181,637	0	0
国民健康保険 (事業勘定の部)	6,726,746,000	7,416,181,359	6,553,354,748	56,998,273	805,828,338
国民健康保険 (施設勘定の部)	26,691,000	26,183,853	26,183,853	0	0
介 護 保 険	6,068,170,000	6,205,298,001	6,094,862,334	16,591,350	93,844,317
産業団地整備事業	699,949,555	694,498,087	694,498,087	0	0
後期高齢者医療	746,172,000	755,320,989	743,534,509	4,180,450	7,606,030
合 計	14,293,331,555	15,121,663,926	14,136,615,168	77,770,073	907,278,685

最近3か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰 余 金 (B) - (C)
28 年 度	18,537,610,000	18,583,239,040	18,433,675,857	149,563,183
29 年 度	18,812,601,200	18,585,137,264	18,425,881,816	159,255,448
30 年 度	14,293,331,555	14,136,615,168	14,003,406,630	133,208,538
前年度比較増減	△4,519,269,645	△4,448,522,096	△4,422,475,186	△26,046,910

(単位：円・%)

執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 出				執 行 率 (E/A)	本 年 度 剰 余 金 (C) - (E)
		支 出 済 額 (E)	翌 繰 年 越 度 額 (F)	不 用 額 (A) - (E) - (F)			
94.45	100.00	24,181,637	0	1,421,363	94.45	0	
97.42	88.37	6,549,977,817	0	176,768,183	97.37	3,376,931	
98.10	100.00	26,183,853	0	507,147	98.10	0	
100.44	98.22	5,969,266,376	0	98,903,624	98.37	125,595,958	
99.22	100.00	690,298,088	4,199,999	5,451,468	98.62	4,199,999	
99.65	98.44	743,498,859	0	2,673,141	99.64	35,650	
98.90	93.49	14,003,406,630	4,199,999	285,724,926	97.97	133,208,538	

ア 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30 年 度	25,603,000	24,181,637	24,181,637	0	94.45	94.45
29 年 度	22,690,000	22,499,225	22,499,225	0	99.16	99.16
増 減	2,913,000	1,682,412	1,682,412	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	18,999,406	78.57	19,005,160	84.47	△5,754	△0.03
	繰 入 金	3,945,970	16.32	2,703,134	12.01	1,242,836	45.98
	繰 越 金	0	-	0	-	0	-
	諸 収 入	1,236,261	5.11	790,931	3.52	445,330	56.30
	市 債	0	-	0	-	0	-
	合 計	24,181,637	100.00	22,499,225	100.00	1,682,412	7.48
歳 出	港湾施設事業費	5,163,117	21.35	5,739,353	25.51	△576,236	△10.04
	災 害 復 旧 費	702,000	2.90	0	-	702,000	皆増
	公 債 費	18,316,520	75.75	16,759,872	74.49	1,556,648	9.29
	合 計	24,181,637	100.00	22,499,225	100.00	1,682,412	7.48
歳入歳出差引残額		0	-	0	-	-	-

本年度の決算状況は、歳入歳出共に24,181,637円であり、前年度に比べ1,682,412円増加している。

歳入の使用料及び手数料18,999,406円は、上屋使用料と野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費5,163,117円は、上屋管理経費及び非常勤等職員費である。

イ 国民健康保険 (事業勘定の部) 特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30 年 度	6,726,746,000	6,553,354,748	6,549,977,817	3,376,931	97.42	97.37
29 年 度	7,538,530,000	7,519,131,176	7,516,273,209	2,857,967	99.74	99.70
増 減	△811,784,000	△965,776,428	△966,295,392	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	国民健康保険税	1,305,536,675	19.92	1,248,777,937	16.61	56,758,738	4.55
	使用料及び手数料	485,600	0.01	505,100	0.01	△19,500	△3.86
	国 庫 支 出 金	610,000	0.01	1,446,760,076	19.24	△1,446,150,076	△99.96
	県 支 出 金	4,815,672,431	73.48	321,994,840	4.28	4,493,677,591	1,395.57
	療養給付費等交付金	—	—	122,586,128	1.63	△122,586,128	皆減
	前期高齢者交付金	—	—	2,288,055,812	30.43	△2,288,055,812	皆減
	共同事業交付金	—	—	1,556,236,639	20.70	△1,556,236,639	皆減
	財 産 収 入	5,392	0.00	10,236	0.00	△4,844	△47.32
	繰 入 金	412,773,059	6.30	510,095,918	6.78	△97,322,859	△19.08
	繰 越 金	2,857,967	0.04	5,086,073	0.07	△2,228,106	△43.81
	諸 収 入	15,413,624	0.24	19,022,417	0.25	△3,608,793	△18.97
合 計	6,553,354,748	100.00	7,519,131,176	100.00	△965,776,428	△12.84	
歳 出	総 務 費	90,945,103	1.39	94,543,518	1.26	△3,598,415	△3.81
	保 険 給 付 費	4,718,121,097	72.03	4,622,962,280	61.50	95,158,817	2.06
	国民健康保険事業費納付金	1,576,631,592	24.07	0	—	1,576,631,592	皆増
	後期高齢者支援金等	—	—	785,776,405	10.45	△785,776,405	皆減
	前期高齢者納付金等	—	—	2,886,954	0.04	△2,886,954	皆減
	老人保健拠出金	—	—	17,040	0.00	△17,040	皆減
	介 護 納 付 金	—	—	292,967,677	3.90	△292,967,677	皆減
	共同事業拠出金	—	—	1,601,795,980	21.31	△1,601,795,980	皆減
	保 健 事 業 費	44,324,698	0.68	44,179,040	0.59	145,658	0.33
	基金積立金	5,392	0.00	10,236	0.00	△4,844	△47.32
	諸 支 出 金	119,949,935	1.83	71,134,079	0.95	48,815,856	68.63
	合 計	6,549,977,817	100.00	7,516,273,209	100.00	△966,295,392	△12.86
歳入歳出差引残額	3,376,931	—	2,857,967	—	—	—	

本年度の決算状況は、歳入が6,553,354,748円、歳出が6,549,977,817円であり、前年度に比べ歳入が965,776,428円、歳出が966,295,392円減少している。

歳入の主なものは、国庫・県支出金4,816,282,431円、国民健康保険税1,305,536,675円であり、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出は、保険給付費4,718,121,097円が72.03%を占めている。

なお、平成30年度から国民健康保険制度が改正されたことに伴い、歳入、歳出共に区分に一部変更が生じている。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)
28 年 度	1,290,596,000	2,406,197,612	1,316,972,253	54.73	62,886,926	1,026,338,433
29 年 度	1,238,875,000	2,231,575,033	1,248,777,937	55.96	77,263,781	905,533,315
30 年 度	1,237,543,000	2,166,711,365	1,305,536,675	60.25	56,998,273	804,176,417
前年度比較増減	△1,332,000	△64,863,668	56,758,738	4.29	△20,265,508	△101,356,898
現 年 課 税 分	1,116,443,000	1,276,989,500	1,160,604,103	90.89	3,400	116,381,997
滞 納 繰 越 分	121,100,000	889,721,865	144,932,572	16.29	56,994,873	687,794,420

本年度の保険税の収入率は、前年度に比べ、現年度分は90.89%で0.23ポイント高く、滞納繰越分は16.29%で1.65ポイント高くなっている。全体として、60.25%で4.29ポイント増加している。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・%)

区 分	28年度		29年度		30年度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	28年度	29年度	30年度
療 養 給 付 費	223,272	4,101,748,056	213,176	3,983,526,006	208,766	4,046,527,609	100.00	97.12	98.65
療 養 費	5,860	37,024,797	5,614	33,520,234	4,902	30,404,358	100.00	90.53	82.12
高 額 療 養 費	10,579	607,470,744	10,647	574,291,129	11,649	609,671,065	100.00	94.54	100.36
出 産 育 児 一 時 金	45	18,438,000	37	15,546,160	35	13,860,490	100.00	84.32	75.17
葬 祭 費	101	5,050,000	87	4,350,000	81	4,050,000	100.00	86.14	80.20
審 査 支 払 手 数 料	-	14,567,641	-	11,728,751	-	13,607,575	100.00	80.51	93.41
合 計	239,857	4,784,299,238	229,561	4,622,962,280	225,433	4,718,121,097	100.00	96.63	98.62

ウ 国民健康保険(施設勘定の部) 特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30 年 度	26,691,000	26,183,853	26,183,853	0	98.10	98.10
29 年 度	26,957,000	26,037,930	26,037,930	0	96.59	96.59
増 減	△266,000	145,923	145,923	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	診 療 収 入	6,454,284	24.65	6,756,798	25.95	△302,514	△4.48
	使用料及び手数料	11,720	0.05	10,640	0.04	1,080	10.15
	繰 入 金	19,670,197	75.12	19,219,510	73.81	450,687	2.34
	繰 越 金	0	-	0	-	0	-
	諸 収 入	47,652	0.18	50,982	0.20	△3,330	△6.53
	合 計	26,183,853	100.00	26,037,930	100.00	145,923	0.56
歳 出	総 務 費	20,198,128	77.14	19,885,888	76.37	312,240	1.57
	医 業 費	5,985,725	22.86	6,152,042	23.63	△166,317	△2.70
	合 計	26,183,853	100.00	26,037,930	100.00	145,923	0.56
歳入歳出差引残額		0	-	0	-	-	-

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
疋 田 診 療 所	843	700	599	100.00	83.04	71.06
東 浦 診 療 所	263	246	254	100.00	93.54	96.58
合 計	1,106	946	853	100.00	85.53	77.12

エ 介護保険特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30 年 度	6,068,170,000	6,094,862,334	5,969,266,376	125,595,958	100.44	98.37
29 年 度	6,091,023,000	6,064,251,597	5,973,762,634	90,488,963	99.56	98.07
増 減	△22,853,000	30,610,737	△4,496,258	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 険 料	1,347,551,800	22.11	1,321,880,780	21.80	25,671,020	1.94
	使用料及び手数料	95,700	0.00	113,500	0.00	△17,800	△15.68
	国 庫 支 出 金	1,441,462,051	23.65	1,339,753,085	22.09	101,708,966	7.59
	支 払 基 金 交 付 金	1,530,424,827	25.11	1,570,806,015	25.90	△40,381,188	△2.57
	県 支 出 金	830,179,767	13.62	827,747,125	13.65	2,432,642	0.29
	財 産 収 入	282,470	0.00	177,416	0.01	105,054	59.21
	繰 入 金	853,951,000	14.01	860,540,700	14.19	△6,589,700	△0.77
	繰 越 金	90,488,963	1.49	140,823,050	2.32	△50,334,087	△35.74
	諸 収 入	425,756	0.01	2,409,926	0.04	△1,984,170	△82.33
	合 計	6,094,862,334	100.00	6,064,251,597	100.00	30,610,737	0.50
歳 出	総 務 費	117,317,562	1.97	131,221,863	2.20	△13,904,301	△10.60
	保 険 給 付 費	5,422,006,614	90.83	5,408,192,956	90.53	13,813,658	0.26
	地域支援事業費	361,445,979	6.05	287,249,743	4.81	74,196,236	25.83
	基金積立金	20,057,260	0.34	87,786,023	1.47	△67,728,763	△77.15
	諸 支 出 金	48,438,961	0.81	59,312,049	0.99	△10,873,088	△18.33
	合 計	5,969,266,376	100.00	5,973,762,634	100.00	△4,496,258	△0.08
歳入歳出差引残額	125,595,958	—	90,488,963	—	—	—	

本年度の決算状況は、歳入が6,094,862,334円、歳出が5,969,266,376円であり、前年度に比べ歳入が30,610,737円増加し、歳出が4,496,258円減少している。

歳入の主なもの、支払基金交付金1,530,424,827円(構成比25.11%)の他、国庫支出金、介護保険料、繰入金、県支出金である。

歳出は、保険給付費5,422,006,614円が90.83%を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
28 年 度	1,197,093,000	1,400,385,447	1,299,329,800	92.78	7,648,350	93,407,297
29 年 度	1,269,420,000	1,434,451,097	1,321,880,780	92.15	16,257,450	96,312,867
30 年 度	1,306,949,000	1,457,987,467	1,347,551,800	92.43	16,591,350	93,844,317
前年度比較増減	37,529,000	23,536,370	25,671,020	0.28	333,900	△2,468,550
特別徴収分	1,206,474,000	1,246,168,900	1,246,168,900	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	100,175,000	115,704,800	91,309,950	78.92	0	24,394,850
普通徴収分(過年)	300,000	96,113,767	10,072,950	10.48	16,591,350	69,449,467

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28年度	29年度	30年度
介護サービス等諸費	4,771,861,669	89.74	4,988,029,922	92.23	5,053,074,051	93.20	100.00	104.53	105.89
介護予防サービス等諸費	291,839,012	5.49	166,946,482	3.09	112,480,272	2.07	100.00	57.20	38.54
そ の 他 諸 費	7,660,167	0.14	6,734,764	0.12	7,038,618	0.13	100.00	87.92	91.89
高額介護サービス等費	100,549,536	1.89	103,667,922	1.92	109,423,915	2.02	100.00	103.10	108.83
高額医療合算介護サービス等費	8,722,736	0.16	11,590,491	0.21	10,483,285	0.19	100.00	132.88	120.18
特定入所者介護サービス等費	137,245,150	2.58	131,223,375	2.43	129,506,473	2.39	100.00	95.61	94.36
合 計	5,317,878,270	100.00	5,408,192,956	100.00	5,422,006,614	100.00	100.00	101.70	101.96

平成30年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								介護サービス受給率		
	30年度	29年度	前年度 比較増減	居宅介護		地域密着型		施設サービス		合 計		前年度 比較増減	30年度	29年度
				30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度			
要 支 援 1	446	381	65	145	107	7	7	0	0	152	114	38	34.08	29.92
要 支 援 2	499	499	-	228	221	7	9	0	0	235	230	5	47.09	46.09
要 介 護 1	747	669	78	518	513	158	142	31	29	707	684	23	94.65	102.24
要 介 護 2	611	612	△1	469	454	153	154	70	72	692	680	12	113.26	111.11
要 介 護 3	495	488	7	273	287	115	129	130	121	518	537	△19	104.65	110.04
要 介 護 4	396	419	△23	162	154	65	68	181	187	408	409	△1	103.03	97.61
要 介 護 5	299	320	△21	113	103	42	37	164	174	319	314	5	106.69	98.13
合 計	3,493	3,388	105	1,908	1,839	547	546	576	583	3,031	2,968	63	86.77	87.60

※介護・予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

オ 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30 年 度	699,949,555	694,498,087	690,298,088	4,199,999	99.22	98.62
29 年 度	1,121,423,000	1,064,962,147	1,034,886,592	30,075,555	94.97	92.28
増 減	△421,473,445	△370,464,060	△344,588,504	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国庫支出金	0	—	0	—	0	—
	県支出金	393,700,000	56.69	322,600,000	30.29	71,100,000	22.04
	財産収入	0	—	0	—	0	—
	繰入金	39,722,532	5.72	39,362,147	3.70	360,385	0.92
	繰越金	30,075,555	4.33	0	—	30,075,555	皆増
	市債	231,000,000	33.26	703,000,000	66.01	△472,000,000	△67.14
	合計	694,498,087	100.00	1,064,962,147	100.00	△370,464,060	△34.79
歳 出	産業団地整備事業費	690,298,088	100.00	1,034,886,592	100.00	△344,588,504	△33.30
	諸支出金	0	—	0	—	0	—
	合計	690,298,088	100.00	1,034,886,592	100.00	△344,588,504	△33.30
歳入歳出差引残額		4,199,999	—	30,075,555	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が694,498,087円、歳出が690,298,088円であり、前年度に比べ歳入が370,464,060円、歳出が344,588,504円減少している。

歳入のうち、繰入金39,722,532円は一般会計繰入金である。

歳出の産業団地整備事業費の内訳は、第2産業団地整備事業費655,626,190円、職員給与費等32,650,218円、企業誘致費2,021,680円である。

カ 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30 年 度	746,172,000	743,534,509	743,498,859	35,650	99.65	99.64
29 年 度	687,343,000	686,097,530	686,097,530	0	99.82	99.82
増 減	58,829,000	57,436,979	57,401,329	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	581,835,120	78.25	532,254,300	77.58	49,580,820	9.32
	使用料及び手数料	51,850	0.01	47,200	0.01	4,650	9.85
	広域連合支出金	0	—	0	—	0	—
	繰 入 金	160,868,439	21.64	152,670,830	22.25	8,197,609	5.37
	繰 越 金	0	0.00	282,850	0.04	△282,850	皆減
	諸 収 入	779,100	0.10	842,350	0.12	△63,250	△7.51
	合 計	743,534,509	100.00	686,097,530	100.00	57,436,979	8.37
歳 出	総 務 費	8,273,107	1.11	6,462,621	0.94	1,810,486	28.01
	後期高齢者医療 広域連合納付金	734,586,252	98.80	678,752,109	98.93	55,834,143	8.23
	諸 支 出 金	639,500	0.09	882,800	0.13	△243,300	△27.56
	合 計	743,498,859	100.00	686,097,530	100.00	57,401,329	8.37
歳入歳出差引残額		35,650	—	0	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が743,534,509円、歳出が743,498,859円であり、前年度に比べ歳入が57,436,979円、歳出が57,401,329円増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料581,835,120円(構成比78.25%)が主な財源であり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金734,586,252円(構成比98.80%)が主なものである。

保険料の収入率は98.01%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっており、特別徴収が100%、普通徴収の現年分が98.11%、過年分が24.90%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)
28 年 度	515,501,000	530,501,450	518,133,750	97.67	1,757,200	10,610,500
29 年 度	532,306,000	545,268,700	532,254,300	97.61	3,122,050	9,892,350
30 年 度	580,562,000	593,621,600	581,835,120	98.01	4,180,450	7,606,030
前年度比較増減	48,256,000	48,352,900	49,580,820	0.40	1,058,400	△2,286,320
特 別 徴 収 分	352,904,000	352,699,900	352,699,900	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	225,158,000	231,054,750	226,678,220	98.11	0	4,376,530
普通徴収分(過年)	2,500,000	9,866,950	2,457,000	24.90	4,180,450	3,229,500

4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、角鹿中学校区小中一貫校整備事業教職員駐車場用地 602.36 m²(37,574,000 円)、市立敦賀病院駐車場用地 1,845.10 m²(51,474,333 円)及び門前町多目的広場用地 575.38 m²(38,566,000 円)を取得している。

なお、駅西地区土地区画整理事業用地の一部 314.84 m²(取得時 29,992,157 円を 22,059,579 円で)、第2栗野南児童クラブ用地 1,097.61 m²(25,270,000 円)、門前町多目的広場用地 575.38 m²(38,566,000 円)及び市立敦賀病院駐車場用地 1,107.25 m²(28,050,333 円)については、一般会計で買戻している。

また、売払いについては、市立敦賀病院駐車場用地の一部 737.85 m²(23,424,000 円)となっている。

本年度の運用損益は、預金利子 1,148,424 円の増加に対し取得時と買戻し時の差額による運用損金 7,932,578 円の減少となり、基金残高は 6,784,154 円減少し、本年度末現在高は、現金(預金)908,366,732 円、基金財産 886,748,827 円の合計 1,795,115,559 円となっている。

なお、土地開発基金に関しては利活用の見込みのない土地は、基金で長期間保有すべきではなく、また現金についても保有する適正額について早急な対応を望むところである。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 16 件で、貸付金額は新規 5 件で 4,200,000 円、継続 11 件で 6,360,000 円の計 10,560,000 円となっており、前年度に比べ貸付金額で 1,260,000 円(10.66%)の減少となっている。

返還件数は 109 件、返還金額 19,566,700 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 5,184 円となっており、本年度末現在高は、現金(預金)68,764,104 円、貸付金 173,883,700 円の合計 242,647,804 円となっている。

現在未納者については、督促し分納誓約によって徴収し債権の回収に努めているが、今なお、決められた期間内に返還できない案件が見受けられる。あくまでも返還が義務付けられている以上は、債権の保全を図り未納額縮小に対応できる条件や審査等を整備していく必要がある。

特に 3 か月以上延滞している 3 名(未納金額 235,500 円)については、前年度より 3 名(2,410,000 円)減少となっているが、今後も引き続き適切な指導と返還催促に努められたい。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 6 件で、貸付金額は 883,000 円となっており、前年度に比べ貸付件数で 4 件、貸付金額では 1,563,000 円(63.90%)の減少となった。

また、貸付返還件数は 6 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 6 件、返還金額は 883,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金(預金)5,103,938 円、貸付金額 0 円(0 件)の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

○今年度より公共施設整備基金は、公共施設等総合管理基金へ名称変更となり、公共施設維持補修基金は、廃止となっている。

5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増加は、第2栗野南児童クラブ 1,098 m²、門前町多目的広場用地 576 m²の土地取得、病児・病後時保育施設 451 m²の土地取得及び交換及び市営野球場駐車場 356 m²の土地取得等であり、減少は、天筒浄化センター 67,456 m²、山地区排水処理場 3,214 m²及び松島ポンプ場 2,963 m²等合計 79,958 m²の土地の公営企業会計への移行、また、元男女共同参画センター 2,178 m²の売払い等である。

普通財産の増加は、元男女共同参画センター駐車場 395 m²の用途廃止及び駅西地区土地活用用地 314 m²の一部取得等によるものであり、減少は、元中池見敷 2,067 m²の売払い及び旧津内(鰐ヶ淵)公園敷 412 m²の一部売払いによる減である。

(建物)

行政財産の増加は、第2栗野南児童クラブ 336 m²及び松原児童クラブ 298 m²の建物新築、また、中央児童クラブ 269 m²の建物増築等であり、減少は、天筒浄化センター 12,443 m²及び松島ポンプ場 1,460 m²等合計 15,337 m²の建物の公営企業会計移行、また、元男女共同参画センター 3,265 m²の売払い等によるものである。

なお、現在未使用の財産については、有効活用を図りながら、適正な管理に努められたい。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		30年度末現在高	29年度末現在高	決算年度中増減高
土 地	行 政 財 産	2,438,264 m ²	2,518,404 m ²	△80,140 m ²
	普 通 財 産	431,605 m ²	433,346 m ²	△1,741 m ²
建 物	行 政 財 産	353,649 m ²	372,130 m ²	△18,481 m ²
	普 通 財 産	9,176 m ²	9,176 m ²	0 m ²
山 林		8,847,862 m ²	8,847,862 m ²	0 m ²
有 価 証 券 合 計 額		239,100 千円	239,100 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物 品	車 両	146 台	157 台	△11 台
	そ の 他 の 物 品	1,184	1,185	△1
	合 計	1,330	1,342	△12
債 権 合 計 額		475,642 千円	508,080 千円	△32,438 千円
基 金 合 計 額		12,597,295 千円	11,726,223 千円	871,072 千円

基金の状況

(単位：円)

基金名	種別	30年度末現在高	29年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	現金(預金)	3,285,754,290	3,283,456,034	2,298,256
土地開発基金	現金(預金)	908,366,732	897,462,729	10,904,003
	土地	886,748,827	904,436,984	△17,688,157
	計	1,795,115,559	1,801,899,713	△6,784,154
国民健康保険基金	現金(預金)	10,821,020	10,815,628	5,392
奨学育英資金貸付基金	現金(預金)	68,764,104	59,752,220	9,011,884
	債権(貸付金)	173,883,700	182,890,400	△9,006,700
	計	242,647,804	242,642,620	5,184
高額療養費貸付基金	現金(預金)	5,103,938	5,103,938	0
	債権(貸付金)	0	0	0
	計	5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,654,717	16,676,402	△21,685
国際交流・貿易振興基金	現金(預金)	280,355,723	266,735,017	13,620,706
減債基金	現金(預金)	1,578,111,143	1,026,511,349	551,599,794
商業振興基金	現金(預金)	242,750,265	180,437,303	62,312,962
公共施設等総合管理基金 (公共施設整備基金から名称変更)	現金(預金)	3,076,638,666	2,794,975,726	281,662,940
介護保険基金	現金(預金)	256,096,320	236,039,060	20,057,260
職員退職手当基金	現金(預金)	206,973,984	206,870,832	103,152
中池見保全活用基金	現金(預金)	91,020,015	108,026,337	△17,006,322
松下むめ文庫基金	現金(預金)	299,015	498,270	△199,255
公共施設維持補修基金	現金(預金)	0	152,174,818	△152,174,818
教育・文化振興基金	現金(預金)	870,958,329	847,080,244	23,878,085
子育て等福祉基金	現金(預金)	246,366,408	182,073,843	64,292,565
災害対応基金	現金(預金)	169,411,794	169,235,356	176,438
企業立地促進基金	現金(預金)	222,215,828	194,970,684	27,245,144
基金合計		12,597,294,818	11,726,223,174	871,071,644

本年度末における基金の状況は、12,597,294,818円であり、前年度末11,726,223,174円に比べ871,071,644円(7.43%)の増加である。

(2) む す び

以上が、平成30年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。個人消費や民間設備投資が、消費税率引き上げに伴う対応の効果もあり引き続き回復傾向にあるなど民需が改善しており、経済の好循環が更に期待されている。

また、本市においては、原子力発電所の長期運転停止等エネルギー政策の停滞や社会保障関係費用の増加等により依然として厳しい財政状況の中ではあるが、人道の港敦賀ムゼウムの整備や新庁舎建設に向けた事業を推進するとともに、第6次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」に沿った地域経済の活性化や人口減少対策等の取組みを継続し、「魅力と活力あふれる港まち敦賀」の実現に期待しているところである。

こうした折、本市の平成30年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は45,521,716千円、歳出総額が43,584,543千円で、歳入歳出差引額1,937,173千円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,816,224千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額31,385,101千円は、前年度に比べ2,676,880千円(9.32%)の増収となっている。

歳出決算額29,581,136千円は、前年度に比べ2,456,203千円(9.06%)増加している。歳入歳出差引額は1,803,965千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も1,687,216千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比べ個人市民税では調定額が27,442千円の増額、収入済額が72,138千円の増額となり、法人市民税では調定額が126,268千円増額、収入済額が128,212千円の増額となっている。その他、固定資産税20,412千円、軽自動車税9,409千円、市たばこ税580千円、固定資産等所在市交付金230千円及び鉱産税36千円が増額となり、入湯税18,530千円及び都市計画税8,158千円が減額になった。これにより、市税収入全体では204,329千円(1.54%)の増収となったが、市税が財源全体に占める構成比率は、3.29ポイント低下した。

また、市税以外の収入については、使用料及び手数料、繰入金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び交通安全対策特別交付金で減額となったものの、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債が増額したことにより、前年度と比べ2,676,880千円(9.32%)の増収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、56.79対43.21となり、自主財源が前年度に比べ3.11ポイント低くなっている。

自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、市内産業構造の特殊要因はあるものの一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、議会費2,304千円、衛生費17,715千円、農林水産業費215,627千円及び災害復旧費35,106千円が減額となったものの、総務費600,677千円、民生費412,964千円、労働費687千円、商工費377,964千円、土木費614,633千円、消防費88,213千円、教育費443,191千円及び公債費188,626千円が増額となったことにより、一般会計全体で2,456,203千円の増額となっている。

歳出予算執行率93.61%は、前年度に比べ0.5ポイント低くなっており、不用額についても737,624千円発生している。今後とも事業の推進にあたっては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 92.4%は、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、実質公債費比率 6.2%は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。財政力指数 0.944(3か年平均)は、前年度に比べ 0.008 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計については、設置の趣旨に沿い努力されているところであるが、平成30年度よりこれまで特別会計であった下水道事業、漁業集落環境整備事業及び農業集落排水事業の各会計が公営企業会計に移行し、また都市計画土地区画整理事業会計は平成29年度をもって廃止となっているため6会計となった。全体の歳入決算額 14,136,615 千円は、前年度に比べ 4,448,522 千円(23.94%)の減額、歳出決算額 14,003,407 千円は、4,422,475 千円(24.00%)の減額となっている。歳入歳出差引額は 133,209 千円で、翌年度へ繰越すべき財源が 4,200 千円であることから、実質収支は 129,009 千円となっている。

また、収納状況に関して、一般会計において市税収入率が前年度よりも 0.51 ポイント上昇しており、収入未済額については 55,824 千円減少し 924,189 千円となっている。なお、入湯税の収入率が 13.71%であり、例年に比べ極端に低下している。また、特別会計において国民健康保険税の収入率が 60.25%であり、収入未済額が 804,176 千円という事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の観点から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、一般会計からの積立などにより当年度末現在高が前年度よりも 871,072 千円増加し 12,597,295 千円となっている。経済情勢に対応した安全な管理と設置の趣旨に沿った有効な活用を望むものである。

敦賀市は、福井県内他市と比べても実質公債費比率は低く、将来負担比率はゼロ以下で堅実な財政運営を維持しているが、今後も北陸新幹線駅周辺整備、庁舎整備、新清掃センター整備等の大規模プロジェクトが続くことから公債費の大幅な増加が見込まれることや、災害による想定外の支出というリスクも考えられる。

今後の行財政運営にあたっては、健全な財政運営が持続できるよう市民目線で施策・事業の必要性、有効性、経済性を検証し、一層の行財政改革を進め、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資料（附表）

市税決算の最近5か年における比較表

附表1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
26 年 度	13,291,419,000	15,466,690,914	14,077,738,908
27 年 度	12,945,647,000	15,150,718,703	13,908,380,008
28 年 度	12,542,940,000	14,620,326,892	13,514,936,305
29 年 度	12,381,190,000	14,307,870,586	13,244,518,377
30 年 度	12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307
対前年度比較	200,823,000	140,879,043	204,328,930
対26年度比較	△709,406,000	△1,017,941,285	△628,891,601

市税の税目別年度別伸長表

附表2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
26 年 度	3,517,060,791	100.00	859,118,750	100.00	8,383,245,117	100.00	14,753,900	100.00	147,432,350	100.00
27 年 度	3,553,435,961	101.03	943,300,308	109.80	8,110,657,624	96.75	14,922,400	101.14	154,475,750	104.78
28 年 度	3,554,801,627	101.07	775,787,587	90.30	7,880,408,944	94.00	14,922,300	101.14	173,895,033	117.95
29 年 度	3,603,109,613	102.45	775,040,167	90.21	7,583,870,548	90.46	14,875,100	100.82	181,351,839	123.01
30 年 度	3,675,247,501	104.50	903,251,873	105.14	7,604,282,444	90.71	15,105,600	102.38	190,760,935	129.39
対前年度比較	72,137,888	2.05	128,211,706	14.93	20,411,896	0.25	230,500	1.56	9,409,096	6.38
対26年度比較	158,186,710	4.50	44,133,123	5.14	△778,962,673	△9.29	351,700	2.38	43,328,585	29.39

(単位：円・%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B/A)	(C/B)	(D/B)	(E/B)
118,852,750	1,270,099,256	116.37	91.02	0.77	8.21
75,292,900	1,167,045,795	117.03	91.80	0.50	7.70
57,480,275	1,047,910,312	116.56	92.44	0.39	7.17
83,339,746	980,012,463	115.56	92.57	0.58	6.85
75,713,789	924,188,533	114.84	93.08	0.52	6.40
△7,625,957	△55,823,930	△0.72	0.51	△0.06	△0.45
△43,138,961	△345,910,723	△1.53	2.06	△0.25	△1.81

(単位：円・%)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合計	指数
561,143,634	100.00	333,180	100.00	0	0.00	26,127,150	100.00	568,524,036	100.00	14,077,738,908	100.00
552,825,524	98.52	318,181	95.50	0	0.00	26,343,600	100.83	552,100,660	97.11	13,908,380,008	98.80
532,630,392	94.92	339,606	101.93	0	0.00	25,653,300	98.19	556,497,516	97.88	13,514,936,305	96.00
509,234,761	90.75	325,215	97.61	0	0.00	21,717,600	83.12	554,993,534	97.62	13,244,518,377	94.08
509,814,428	90.85	361,178	108.40	0	0.00	3,187,350	12.20	546,835,998	96.19	13,448,847,307	95.53
579,667	0.10	35,963	10.79	0	0.00	△18,530,250	△70.92	△8,157,536	△1.43	204,328,930	1.45
△51,329,206	△9.15	27,998	8.40	0	0.00	△22,939,800	△87.80	△21,688,038	△3.81	△628,891,601	△4.47

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

節 別	区 分	一 般 会 計				支 出 30年度
		支 出 済 額		前 年 度 比 較		
		30年度	29年度	増 減 額	増減率	
報 酬		188,096,467	188,907,423	△810,956	△0.43	4,655,500
給 料		1,580,135,888	1,579,535,801	600,087	0.04	93,777,207
職 員 手 当 等		1,540,328,867	1,565,655,996	△25,327,129	△1.62	101,658,548
共 済 費		708,938,754	699,604,779	9,333,975	1.33	30,085,324
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0	—	0
賃 金		682,700,447	666,734,647	15,965,800	2.39	28,174,493
報 償 費		159,899,037	135,149,891	24,749,146	18.31	3,445,520
旅 費		28,491,198	30,449,317	△1,958,119	△6.43	1,064,120
交 際 費		1,923,815	1,490,965	432,850	29.03	0
需 用 費		1,247,898,405	1,177,651,089	70,247,316	5.97	16,386,380
役 務 費		188,485,810	202,126,956	△13,641,146	△6.75	51,753,323
委 託 料		3,927,113,251	3,943,985,070	△16,871,819	△0.43	150,810,462
使 用 料 及 び 賃 借 料		412,280,533	426,832,237	△14,551,704	△3.41	3,463,336
工 事 請 負 費		2,661,703,427	1,520,869,866	1,140,833,561	75.01	631,935,214
原 材 料 費		4,339,168	3,274,762	1,064,406	32.50	0
公 有 財 産 購 入 費		142,069,343	246,770,700	△104,701,357	△42.43	0
備 品 購 入 費		117,638,307	87,301,415	30,336,892	34.75	1,101,600
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,692,123,476	3,996,301,760	695,821,716	17.41	12,632,082,959
扶 助 費		4,056,009,301	3,936,412,505	119,596,796	3.04	21,025,741
貸 付 金		422,300,000	422,300,000	0	—	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		8,000,191	2,108,110	5,892,081	279.50	23,167,235
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,088,557,919	1,890,662,582	197,895,337	10.47	167,674,719
投 資 及 び 出 資 金		310,000,000	0	310,000,000	皆増	0
積 立 金		1,044,883,033	729,477,817	315,405,216	43.24	20,062,652
公 課 費		1,694,200	1,529,700	164,500	10.75	1,412,100
繰 出 金		3,364,392,470	3,668,667,367	△304,274,897	△8.29	19,670,197
合 計		29,581,136,007	27,124,933,455	2,456,202,552	9.06	14,003,406,630

(単位：円・%)

特 別 会 計			合 計			
済 額	前 年 度 比 較		支 出 済 額		前 年 度 比 較	
29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度	増 減 額	増減率
8,050,000	△3,394,500	△42.17	192,751,967	196,957,423	△4,205,456	△2.14
142,163,458	△48,386,251	△34.04	1,673,913,095	1,721,699,259	△47,786,164	△2.78
139,218,486	△37,559,938	△26.98	1,641,987,415	1,704,874,482	△62,887,067	△3.69
46,220,751	△16,135,427	△34.91	739,024,078	745,825,530	△6,801,452	△0.91
0	0	—	1,132,700	1,132,700	0	—
31,434,107	△3,259,614	△10.37	710,874,940	698,168,754	12,706,186	1.82
6,211,090	△2,765,570	△44.53	163,344,557	141,360,981	21,983,576	15.55
986,700	77,420	7.85	29,555,318	31,436,017	△1,880,699	△5.98
0	0	—	1,923,815	1,490,965	432,850	29.03
98,124,308	△81,737,928	△83.30	1,264,284,785	1,275,775,397	△11,490,612	△0.90
60,558,007	△8,804,684	△14.54	240,239,133	262,684,963	△22,445,830	△8.54
578,012,924	△427,202,462	△73.91	4,077,923,713	4,521,997,994	△444,074,281	△9.82
3,988,713	△525,377	△13.17	415,743,869	430,820,950	△15,077,081	△3.50
630,287,250	1,647,964	0.26	3,293,638,641	2,151,157,116	1,142,481,525	53.11
0	0	—	4,339,168	3,274,762	1,064,406	32.50
686,913,372	△686,913,372	皆減	142,069,343	933,684,072	△791,614,729	△84.78
7,582,260	△6,480,660	△85.47	118,739,907	94,883,675	23,856,232	25.14
13,520,938,479	△888,855,520	△6.57	17,324,206,435	17,517,240,239	△193,033,804	△1.10
21,438,042	△412,301	△1.92	4,077,035,042	3,957,850,547	119,184,495	3.01
6,000,000	△6,000,000	皆減	422,300,000	428,300,000	△6,000,000	△1.40
96,993,266	△73,826,031	△76.11	31,167,426	99,101,376	△67,933,950	△68.55
2,209,391,509	△2,041,716,790	△92.41	2,256,232,638	4,100,054,091	△1,843,821,453	△44.97
0	0	—	310,000,000	—	310,000,000	皆増
87,796,259	△67,733,607	△77.15	1,064,945,685	817,274,076	247,671,609	30.30
24,353,325	△22,941,225	△94.20	3,106,300	25,883,025	△22,776,725	△88.00
19,219,510	450,687	2.34	3,384,062,667	3,687,886,877	△303,824,210	△8.24
18,425,881,816	△4,422,475,186	△24.00	43,584,542,637	45,550,815,271	△1,966,272,634	△4.32

一般会計歳出決算不用額調 (50万円以上かつ執行率90%未満のもの)

附表4

科		目		予算現額	支払済額			
款	項	目	節					
議会費	議会費	議会費	負担金補助及び交付金	12,529,000	11,187,543			
総務費	総務管理費	会計管理費	役務費	4,693,000	3,824,019			
			防災費	需用費	10,345,000	8,318,041		
				委託料	16,870,000	11,823,840		
				工事請負費	301,858,000	4,777,920		
				備品購入費	18,215,000	16,278,624		
			広報安全対策費	旅費	4,215,000	3,233,150		
				需用費	3,267,000	2,421,431		
			庁舎建設費	工事請負費	91,162,000	74,829,880		
			戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金補助及び交付金	7,814,000	5,254,870	
			選挙費	県知事、県議会議員選挙費	職員手当等	4,358,000	1,868,603	
					市長、市議会議員選挙費	1,424,000	498,765	
					備品購入費	882,000	0	
			統計調査費	商工統計費	報酬	4,882,000	4,159,621	
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	報償費	5,993,000	5,106,187
						扶助費	3,408,000	2,421,430
繰出金	546,492,000	412,773,059						
老人福祉費	需用費	2,641,000			1,874,952			
	使用料及び賃借料	3,485,000			2,356,830			
	扶助費	111,209,000			96,530,407			
福祉総合センター費	需用費	1,003,000			1,944			
児童福祉費	児童福祉総務費	委託料			40,163,000	32,525,288		
		母子福祉費			役務費	15,102,000	12,657,027	
					保育園費	報酬	2,529,000	1,826,600
						役務費	5,089,000	4,428,844
		使用料及び賃借料			22,548,000	19,499,585		
		児童厚生施設費			需用費	25,864,000	22,594,727	
					使用料及び賃借料	6,414,000	5,710,667	
施設建設整備費	負担金補助及び交付金	162,991,000			15,321,000			
衛生費	保健衛生費	健康センター費	報償費	2,463,000	1,952,225			
			委託料	62,016,000	52,618,700			
			負担金補助及び交付金	8,530,000	5,609,338			
	清掃費	清掃総務費	負担金補助及び交付金	11,902,000	7,673,055			
			し尿処理費	10,575,000	9,473,220			
			廃棄物処理施設建設費	12,037,000	0			
			賃金	3,678,000	3,001,757			
農林水産業費	農業費	農業総務費	52,298,000	43,922,200				
		農業振興費	52,298,000	43,922,200				
商工費	商工費	商工業振興費	委託料	118,736,520	103,505,393			
		観光費	備品購入費	7,665,000	5,340,600			
		敦賀きらめき温泉費	需用費	6,733,000	5,124,280			
		国際交流費	旅費	2,847,000	2,206,980			
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	98,604,000	81,317,519			
		道路新設改良費	委託料	58,986,400	52,895,480			
			公有財産購入費	30,509,000	17,549,886			

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	1,341,457	89.29	政務活動費の精算による減
0	868,981	81.48	公金消込データ作成手数料実績による減
1,629,000	397,959	80.41	繰越明許
4,561,000	485,160	70.09	繰越明許
295,346,000	1,734,080	1.58	繰越明許及び入札差金(災害用マンホールトイレ整備事業費)
1,464,000	472,376	89.37	繰越明許
0	981,850	76.71	旅費実績による減
0	845,569	74.12	修繕費等の実績による減
0	16,332,120	82.08	入札差金(市庁舎別館及び車庫解体工事)
0	2,559,130	67.25	個人番号カード交付実績による減
0	2,489,397	42.88	超過勤務実績による減
0	925,235	35.03	超過勤務実績による減
0	882,000	0.00	備品購入実績による減
0	722,379	85.20	報酬支給実績による減
0	886,813	85.20	民生委員児童委員支援員活動助成費支給実績による減
0	986,570	71.05	住居確保給付金支給実績による減
0	133,718,941	75.53	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金の減
0	766,048	70.99	高齢者慰問事業等実績による減
0	1,128,170	67.63	高齢者外出支援事業実績による減
0	14,678,593	86.80	老人福祉施設入所等委託措置費等実績による減
0	1,001,056	0.19	施設修繕料実績無による減
0	7,637,712	80.98	すみずみ子育てサポート事業実績等の減
0	2,444,973	83.81	子ども医療費手数料実績の減
0	702,400	72.23	嘱託医報酬実績による減
0	660,156	87.03	クリーニング費用見直しによる減
0	3,048,415	86.48	下水道料使用実績による減
0	3,269,273	87.36	放課後児童健全育成事業実績による減
0	703,333	89.03	放課後児童健全育成事業実績による減
147,565,000	105,000	9.40	繰越明許
0	510,775	79.26	新生児訪問実績による減
0	9,397,300	84.85	乳児・妊婦健診受診実績による減
0	2,920,662	65.76	不妊治療補助金実績による減
0	4,228,945	64.47	合併処理浄化槽普及促進事業実績による減
0	1,101,780	89.58	入札差金等(設備機器更新実施設計業務委託料等)
11,793,600	243,400	0.00	繰越明許
0	676,243	81.61	臨時職員雇用実績による減
5,634,000	2,741,800	83.98	繰越明許及び中山間地域農業総合対策支援事業実績等による減
0	15,231,127	87.17	入札差金等(北陸新幹線まちづくり推進事業費及びアクアム維持管理業務等)
0	2,324,400	69.68	入札差金(松原公園環境美化推進費)
0	1,608,720	76.11	修繕実績による減
0	640,020	77.52	旅費実績による減
0	17,286,481	82.47	除雪作業実績による減
0	6,090,920	89.67	国庫補助額の減及び入札差金(市道西浦2号線)
12,959,114	0	57.52	繰越明許

附表4

科		目		予算現額	支払済額
款	項	目	節		
土 木 費	道路橋りょう費	道路新設改良費	負担金補助及び交付金	10,697,000	9,497,320
			補償補填及び賠償金	2,485,000	208,992
		橋りょう維持費	委託料	15,781,000	11,158,560
		橋りょう新設改良費	委託料	37,039,000	17,172,000
	河川費	河川改良費	委託料	3,400,000	2,156,760
	港湾費	港湾費	旅費	1,768,000	1,152,850
			需用費	4,516,000	3,990,312
			委託料	12,444,000	10,139,847
			繰出金	5,856,000	3,945,970
	都市計画費	都市計画総務費	委託料	36,045,600	30,926,232
			負担金補助及び交付金	3,485,000	2,008,200
		駅周辺整備事業費	報償費	926,000	341,500
			工事請負費	1,099,128,000	803,751,600
			備品購入費	4,054,000	946,404
			花のまちづくり費	委託料	8,824,000
		新幹線対策費	役務費	1,516,000	0
			委託料	161,001,400	72,300,840
			工事請負費	10,532,000	7,758,720
			公有財産購入費	188,074,000	0
			負担金補助及び交付金	118,367,647	88,962,554
			補償補填及び賠償金	80,833,000	0
	住宅費	住宅総務費	委託料	4,673,000	3,518,280
			負担金補助及び交付金	25,268,000	17,662,800
住宅管理費		委託料	21,539,000	16,724,370	
教 育 費	教育総務費	事務局費	賃金	21,826,000	19,560,637
			報償費	4,052,000	3,057,465
			旅費	880,000	340,440
			需用費	5,815,000	5,023,752
	小学校費	学校管理費	報酬	10,800,000	9,621,300
			工事請負費	160,828,000	80,507,460
			備品購入費	9,515,000	8,495,928
	中学校費	学校管理費	報酬	4,071,000	3,440,800
			役務費	5,042,000	4,253,471
			使用料及び賃借料	6,023,000	4,749,002
			工事請負費	34,553,000	27,475,260
		備品購入費	6,977,000	5,816,091	
		教育振興費	賃金	17,398,000	15,243,200
			負担金補助及び交付金	4,620,000	3,890,630
	幼稚園費	幼稚園費	工事請負費	1,997,000	0
	社会教育費	文化費	需用費	3,200,000	2,683,104
			負担金補助及び交付金	16,422,000	14,722,000

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	1,199,680	88.78	県事業費の減
1,985,000	291,008	8.41	繰越明許
4,536,000	86,440	70.71	繰越明許
19,867,000	0	46.36	繰越明許
0	1,243,240	63.43	測量方法の見直し及び入札差金(準用河川原川)
490,000	125,150	65.21	繰越明許
50,000	475,688	88.36	繰越明許及び修繕実績による減
30,000	2,274,153	81.48	繰越明許及び委託事業実績による減
0	1,910,030	67.38	繰出金額確定による減
0	5,119,368	85.80	市営駐車場除雪事業実績無による減
0	1,476,800	57.62	屋外広告物景観改善支援事業実績による減
0	584,500	36.88	各種委員会開催実績による減
295,320,400	56,000	73.13	繰越明許
3,107,596	0	23.34	繰越明許
0	1,217,193	86.21	入札差金等(花のまちづくり事業費)
0	1,516,000	0.00	不動産鑑定が不要になったことによる減
86,158,040	2,542,520	44.91	繰越明許及び委託事業実績による減
0	2,773,280	73.67	工事実績による減
188,074,000	0	0.00	繰越明許
29,404,393	700	75.16	繰越明許
80,833,000	0	0.00	繰越明許
0	1,154,720	75.29	業務委託実績による減(木造住宅耐震診断士派遣等)
0	7,605,200	69.90	木造住宅耐震改修促進事業等実績による減
0	4,814,630	77.65	入札差金(消防用設備等点検及び火災警報機器取替)
0	2,265,363	89.62	パート職員雇用実績による減
0	994,535	75.46	準備委員会開催実績による減
0	539,560	38.69	旅費実績による減
0	791,248	86.39	一般修繕料実績による減
0	1,178,700	89.09	校医報酬実績による減
76,045,000	4,275,540	50.06	繰越明許及び入札差金(校舎等改良及び補修事業費)
0	1,019,072	89.29	備品購入実績による減
0	630,200	84.52	校医報酬実績による減
0	788,529	84.36	電信電話料実績による減
0	1,273,998	78.85	下水道料使用実績による減
5,992,000	1,085,740	79.52	繰越明許及び入札差金(校舎等改良及び補修事業費)
0	1,160,909	83.36	備品購入実績による減
0	2,154,800	87.61	臨時職員及びパート職員雇用実績による減
0	729,370	84.21	通学費補助事業等実績による減
1,997,000	0	0.00	繰越明許
0	516,896	83.85	光熱水費、修繕料等実績による減
1,293,000	407,000	89.65	繰越明許

特別会計歳出決算不用額調（50万円以上かつ執行率90%未満のもの）

附表5

会計名	科 目				予算現額
	款	項	目	節	
港湾施設事業	港湾施設事業費	管 理 費	上 屋 管 理 費	賃 金	2,030,000
国民健康保険 (事業勘定の部)	総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	負担金補助及び交付金	2,045,000
		徴 税 費	賦 課 徴 収 費	役 務 費	4,088,000
	保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一般被保険者療養費	負担金補助及び交付金	33,778,000
		高 額 療 養 費	退職被保険者等高額療養費	負担金補助及び交付金	6,067,000
		出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	負担金補助及び交付金	18,900,000
		葬 祭 諸 費	葬 祭 費	負担金補助及び交付金	4,950,000
	保 険 事 業 費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	委 託 料	34,775,000
	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	退職被保険者等保険税還付金	償還金利子及び割引料	726,000
介 護 保 険	総 務 費	介護認定審査会費	介護認定審査会費	報 酬	5,472,000
			認 定 調 査 費	役 務 費	14,585,000
				委 託 料	3,157,000
			趣 旨 普 及 費	趣 旨 普 及 費	需 用 費
	保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	負担金補助及び交付金	4,021,000
			居宅介護住宅改修費	負担金補助及び交付金	7,916,000
		介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	17,575,000
			介護予防福祉用具購入費	負担金補助及び交付金	1,644,000
			介護予防住宅改修費	負担金補助及び交付金	6,945,000
		高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス等費	負担金補助及び交付金	11,679,000
	地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	負担金補助及び交付金	21,480,000
諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	償還金利子及び割引料	2,000,000	
産業団地整備事業	産業団地整備事業費	産 業 団 地 整 備 事 業 費	事 業 費	委 託 料	6,048,000
後期高齢者医療	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	後期高齢者医療保険料還付金	償還金利子及び割引料	1,300,000

(単位：円・%)

支払済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
1,442,799	0	587,201	71.07	臨時職員雇用実績による減
1,292,865	0	752,135	63.22	レセプト点検共同事業負担金実績による減
3,198,321	0	889,679	78.24	郵便料実績による減
30,257,772	0	3,520,228	89.58	一般被保険者療養費実績による減
4,648,638	0	1,418,362	76.62	退職被保険者等高額療養費実績による減
13,860,490	0	5,039,510	73.34	出産育児一時金実績による減
4,050,000	0	900,000	81.82	葬祭費実績による減
29,735,743	0	5,039,257	85.51	特定健診受診実績による減
0	0	726,000	0.00	過誤納還付金実績による減
4,348,000	0	1,124,000	79.46	介護認定審査会開催実績による減
11,962,565	0	2,622,435	82.02	主治医意見書作成手数料実績による減
1,343,168	0	1,813,832	42.55	介護認定調査委託実績による減
0	0	600,000	0.00	印刷製本実績無による減
3,326,222	0	694,778	82.72	居宅介護福祉用具購入実績による減
5,339,117	0	2,576,883	67.45	居宅介護住宅改修実績による減
14,565,185	0	3,009,815	82.87	地域密着型介護予防サービス給付実績による減
791,928	0	852,072	48.17	介護予防福祉用具購入実績による減
5,412,367	0	1,532,633	77.93	介護予防住宅改修実績による減
10,483,285	0	1,195,715	89.76	高額医療合算介護サービス給付実績による減
16,986,889	0	4,493,111	79.08	介護予防ケアマネジメント計画作成実績による減
986,950	0	1,013,050	49.35	過年度還付金実績による減
300,000	4,199,999	1,548,001	4.96	繰越明許及び入札差金(第2産業団地嘱託登記等業務)
635,500	0	664,500	48.88	過誤納還付金実績による減